## 東日本大震災による洋上漂流物への対応

現状

- ・東日本大震災に伴い、漁船、木材、コンテナ等のガレキが我が国から流出
- ・航行船舶等からの情報収集等により、航行上特段の支障がない状況を把握

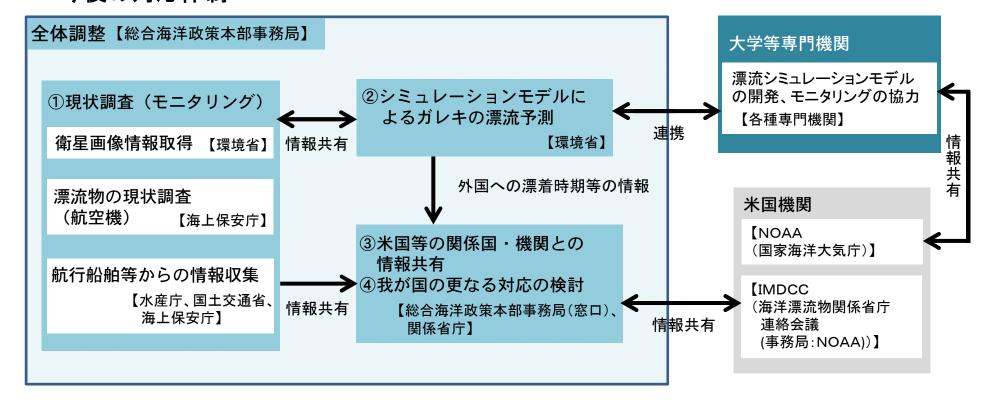
今後の対応

- ・内閣官房総合海洋政策本部事務局取りまとめの下、関係省庁・機関が連携し、
  - ①衛星・航行船舶等からの情報収集等による漂流物の現状調査
  - ②シミュレーションによる漂流物の予測

を行うことにより、洋上漂流物に関する情報把握に努めるとともに、以下を行う。

- ③米国等の関係国・機関との情報共有
- ④外国に漂着する場合も含めた我が国の更なる対応の検討

## 今後の対応体制



# 緊急海洋表層環境モニタリング調査の概要

調査概要

京都大学を中心とした各関係機関が連携し、シミュレーション等により洋上漂流物の漂流予測を実施

予算額:72,511千円 (第3次補正予算)

シミュレーション手法

海に流出した災害廃棄物総量 500万トン程度(推計値) (うち、3割程度が漂流)

洋上漂流物の初期条件の設定

陸域残存がれき、流出状 ♪況ビデオ、「だいち」PALS ARデータ等の情報

#### 関係機関

- ·京都大学
- •海洋研究開発機構
- •原子力研究開発機構
- ·気象研究所
- •宇宙航空研究開発機構

### 地球シミュレータ

震災前後~現在の海洋観測データと大気・海洋モデルを同化 風、海流、海洋渦の効果が計算できるよう最適化

北西太平洋1/10度の 海洋三次元変分法 データ同化システム



全球1度の大気・海洋結合四次元変分法 データ同化システム

初期値(現在)を更新

漂流状況予測シミュレーション

1/10度の海洋循環場等を 用いた漂流予測 (北西太平洋)



1度の大気・海洋結合場を 用いた漂流予測 (北太平洋全域)

検証・最適化

衛星観測・目視情報等による 洋上漂流物の挙動情報 今年度末までに、北太平洋全域における震災起因洋上漂流物の漂着分布、米国等への最速到達時期等を予測(震災後6年間にわたり予測を実施)